

令和 8 年度

官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 令和 8 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 令和 8 年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所 of 具体事例	3
《参考》令和 8 年度 施設の更新箇所の配分	4

令和 8 年 4 月

I. 令和8年度官庁営繕関係予算配分方針

令和8年度官庁営繕関係予算の配分に当たっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化や老朽化対策に重点を置くこととする。

また、事業の実施に当たっては、環境負荷低減に資する技術を積極的に取り入れ、脱炭素化を推進する。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、電力確保等や耐震性能確保が緊急的に必要な施設に対して配分する。

2. 官庁施設の老朽化対策

既存官庁施設の老朽化が進んでいる中、官庁施設を長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、経年劣化等によって生じる危険箇所の解消が緊急的に必要な施設に対して配分する。

Ⅱ. 令和8年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	配 分 額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
	本省配分	一括配分	計	平準化等			事業加速円滑化		
				本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	6,463	9,397	15,860	7,302	2,627	9,929	0	1,524	1,524
特定国有財産整備費	3,564	0	3,564	0	0	0	0	0	0
合 計	10,027	9,397	19,424	7,302	2,627	9,929	0	1,524	1,524

1. 設計監理費等を除いた整備費を記載している。なお、国庫債務負担行為（ゼロ国債）は不動産購入費を除いている。
2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

地方整備局等	官庁営繕費			特定国有 財産整備費 本省配分	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
北海道開発局	353	304	657	0	353	304	657
東北地方整備局	0	550	550	0	0	550	550
関東地方整備局	1,608	4,228	5,836	1,897	3,505	4,228	7,733
北陸地方整備局	0	20	20	0	0	20	20
中部地方整備局	987	1,207	2,194	0	987	1,207	2,194
近畿地方整備局	2,052	751	2,803	1,667	3,719	751	4,470
中国地方整備局	15	462	478	0	15	462	478
四国地方整備局	730	337	1,067	0	730	337	1,067
九州地方整備局	0	1,065	1,065	0	0	1,065	1,065
沖縄総合事務局	0	472	472	0	0	472	472
本 省	719	0	719	0	719	0	719
合 計	6,463	9,397	15,860	3,564	10,027	9,397	19,424

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）（直轄事業）]

(単位：百万円)

	平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	0	250	250	0	0	0
関東地方整備局	0	0	0	0	1,524	1,524
中部地方整備局	0	394	394	0	0	0
近畿地方整備局	1,841	1,305	3,146	0	0	0
中国地方整備局	0	583	583	0	0	0
九州地方整備局	0	95	95	0	0	0
本 省	5,461	0	5,461	0	0	0
合 計	7,302	2,627	9,929	0	1,524	1,524

1. 設計監理費等を除いた整備費を記載している。なお、国庫債務負担行為（ゼロ国債）は不動産購入費を除いている。
2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化

○災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力確保等

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
さいたま新都心 合同庁舎1号館 (関東地方整備局)	312 百万円	本施設は、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設であることから、大規模災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備改修を実施する。

○官庁施設の耐震性能の確保

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
総務省第二庁舎 (関東地方整備局)	1,468 百万円	本施設は、所要の耐震性能が確保されていないことから、人命の安全の確保を図るため、耐震改修を実施する。

2. 官庁施設の老朽化対策

○危険箇所の解消による老朽化対策等

事業名 (事業主体)	配分額	事業概要
門司港湾合同庁舎 (九州地方整備局)	376 百万円	本施設は、給排水設備が著しく老朽化し、漏水が生じていることから、来訪者等の安全を確保するため、改修を実施する。

《参考》令和8年度 施設の更新箇所の配分

〔1〕官庁営繕費

地方整備局等	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道開発局	名寄税務署	353	(施工地) 北海道名寄市 (構造・規模) RC+W-2 1,116 m ²
	札幌第4地方合同庁舎(Ⅱ期)※ (PFI)	0	(施工地) 北海道札幌市中央区 (構造・規模) SRC-9 19,143 m ²
東北地方整備局	八戸港湾合同庁舎※	0	(施工地) 青森県八戸市 (構造・規模) RC-4 2,859 m ²
関東地方整備局	長野第1地方合同庁舎	1,608	(施工地) 長野県長野市 (構造・規模) RC-5(A棟) 5,202 m ² RC-4(B棟) 6,970 m ²
中部地方整備局	名古屋第4地方合同庁舎 (PFI)(令和7年度完成)	987	(施工地) 愛知県名古屋市中区 (構造・規模) S-11-2 25,703 m ²
近畿地方整備局	国立京都国際会館 展示施設(Ⅱ期)	2,042	(施工地) 京都府京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 4,900 m ²
	洲本地方合同庁舎	10	(施工地) 兵庫県洲本市 (構造・規模) RC-4 2,427 m ²
	下京税務署※	0	(施工地) 京都府京都市下京区 (構造・規模) RC+W-7外 5,523 m ²
中国地方整備局	周南地方合同庁舎	15	(施工地) 山口県周南市 (構造・規模) RC+W-6 5,762 m ²
	広島地方合同庁舎防災棟※ (PFI)	0	(施工地) 広島県広島市中央区 (構造・規模) SRC-8-1 16,906 m ²
四国地方整備局	土佐清水海上保安署	367	(施工地) 高知県土佐清水市 (構造・規模) RC-2 914 m ²
	宿毛海上保安署	363	(施工地) 高知県宿毛市 (構造・規模) RC-2 898 m ²
九州地方整備局	細島港湾合同庁舎※	0	(施工地) 宮崎県日向市 (構造・規模) RC-4 1,822 m ²
本省	内閣府新庁舎※ (PFI)	0	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-13-2 12,066 m ²

※印は設計段階等により整備費が計上されていないもの

〔2〕 特定国有財産整備費

地方整備局	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東地方整備局	よこはま新港合同庁舎 (PFI) (令和4年度完成)	1,897	(施 工 地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-7 46,340 m ²
近畿地方整備局	大手前合同庁舎 (PFI) (令和4年度完成)	1,667	(施 工 地) 大阪府大阪市中央区 (構造・規模) RC (一部S) -14-1 48,743 m ²